

「子育て応援特別手当」の執行停止について
(緊急声明)

政府は、今般、補正予算削減の一環として「子育て応援特別手当」の執行停止を検討している旨、報道されている。

既に地方自治体においては、関連予算について議会の議決を経て所要の準備を進めているところであり、一部では申請受付も開始されている。

このような状況にも関わらず、突然かつ一方的に執行を停止することは、住民や自治体の現場に大きな混乱を与えるとともに、地方の実態を軽視し、地域主権を謳う新政権への期待を損なうものである。

特に市町村が多くの実施責任を負っている厚生労働行政は、国と地方の信頼関係なくして円滑な推進はあり得ない。新政権におかれては、今回検討されている方針がこのような信頼関係を根底から揺るがすものであることを認識し、削減の対象としないよう強く求める。

平成21年10月15日

地方六団体

全国知事会会長	麻生 渡
全国都道府県議会議長会会長	金子 万寿夫
全国市長会会長	森 民夫
全国市議会議長会会長	五本 幸正
全国町村会会長	山本文男
全国町村議会議長会会長	野村 弘